



事業環境が大きく変化する中、
2025年に向けた中期経営計画のもと
国内外での発電事業の積み重ねにより
成長を目指します

わが国エネルギー産業は、震災以降長く続いたエネルギー政策の不透明状態を脱し、新たな挑戦の時代を迎えます。福島原子力事故を踏まえて、わが国のエネルギーミックスの再構築に向けた議論と検討が政府において進められてきましたが、本年7月に2030年に向けた「長期エネルギー需給見通し」が策定され、再生可能エネルギー、原子力、石炭火力等の電源ミックス目標が示されると共に、国際社会に向けた新たなCO₂削減目標も決定されました。また、電気事業の自由化についても、来年度から実施される小売り全面自由化・卸規制撤廃に続き、最終仕上げとなる発送電分離を規定した改正電気事業法が6月に可決成立しました。

こうした状況を受け、私たちJ-POWERグループは、3月に実施した増資を梃子とする今後10年間のさらなる成長に向けた挑戦を、中期経営計画として策定いたしました。

挑戦の基本方向は、①自由化が進展する国内市場でさらなる成長の基盤を構築し、コスト競争力を武器に競争に勝ち残る発電事業者となること、②世界各地域のエネルギー事情を踏まえ、その持続可能な発展に貢献する海外発電事業を成長させること、③気候変動対策に適応すべく石炭火力のさらなる低炭素化に向けた技術開発を加速し、石炭火力発電におけるリーディングカンパニーとして国内外での事業展開を図ること、であります。

発電事業の積み重ねにより成長を目指す取り組みは、計画立案から環境アセスメントを経て建設投資に要する期間を見込むと、ほぼ10年が最短の成長サイクルとなります。2025年に向けた取り組みをJ-POWERグループの「中期経営計画」とする所以です。

私たちは、グループ企業理念に掲げる「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」というミッションの遂行に向けて、これからも全力を尽くしてまいります。

みなさまの変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2015年9月

取締役社長

北村雅良